

## 日 誌 (昭和53年 3月)

## 【国 内】

- 4日 ○自治省、「地方財政収支試算(53年度ベース)」を国会に提出(3月号「要録」参照)  
○大蔵省、国債整理基金の資金繰り状況についての試算結果を国会に提出(3月号「要録」参照)
- 8日 ○大蔵省、金融機関の貸金業者に対する融資の行過ぎ自粛を要請(「要録」参照)
- 11日 ○政府、国際収支対策に関する関係閣僚会議で「輸入促進措置について」を決定(「要録」参照)
- 15日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(「要録」参照)  
○日本銀行、非居住者自由円債務の増加額に対する準備率等の変更を発表(「要録」参照)  
○政府、非居住者による円建債券の取得禁止措置を発表(「要録」参照)
- 16日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 17日 ○政府、政府短期証券の割引歩合引下げと公募発行の再開を決定(「要録」参照)
- 22日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の引下げを決定(「要録」参照)
- 24日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)  
○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改訂を発表(「要録」参照)  
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(「要録」参照)  
○都市銀行等、住宅ローン金利の引下げを発表(「要録」参照)  
○全国信用金庫連合会、信用金庫の国債保有方法を変更(「要録」参照)
- 25日 ○政府、経済対策閣僚会議で「当面の経済対策について」を決定(「要録」参照)
- 27日 ○政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 30日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改訂を発表(「要録」参照)

## 【海 外】

- 5日 ○中国、第5期全人代第1回会議閉幕、国民経済発展10ヵ年計画(1976~85年)、憲法改正等を選択
- 6日 ○米国カーター大統領、炭鉱労組に対シフト・ハートレー法を発動(同25日、労使の自主的合意により12月6日以降110日に及んだ炭鉱スト収束)
- 7日 ○ESCAP、第34回総会を開催(17日まで)
- 8日 ○カナダ銀行、公定歩合引上げを決定(7.5→8.0%、9日実施)  
○タイ、パーツの対米ドル・リンクの廃止を発表(9日実施)
- 10日 ○ブンデスバンク、手形買オペレーションの再開を発表
- 12日 ○フランス、国民議会総選挙第1回投票
- 13日 ○米国、西ドイツ、為替相場安定化のための共同声明を発表
- スイス、銀行貸出増加額の上限の引上げを発表(78/I Q 13億スイス・フラン→II Q 16億スイス・フラン)
- 15日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合引下げを決定(6.5→6.0%、16日実施)
- 16日 ○イタリア、アンドレオッチェ内閣成立
- 19日 ○フランス、国民議会総選挙第2回(最終)投票
- 20日 ○フランス銀行、期日物条件付オペを全面再開
- 21日 ○台湾、国民大会(2月19日~3月25日)で蔣経国を次期総統に選出
- 29日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合引下げを決定(6.0→5.5%、30日実施)  
○フィンランド中央銀行、公定歩合の引下げを決定(8.25→7.25%、5月1日以降実施)
- 30日 ○イタリア銀行、市中金融機関に対する量的貸出規制を延長
- 31日 ○フランス、新内閣首班としてパール首相再任